

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2016 11/1 No.2043

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

味の素 2802

◇世界一のアミノ酸メーカー

日本電信電話 9432

◇グローバル企業への転換を目指す

GLP投資法人 3281

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP4・P5をご参照ください

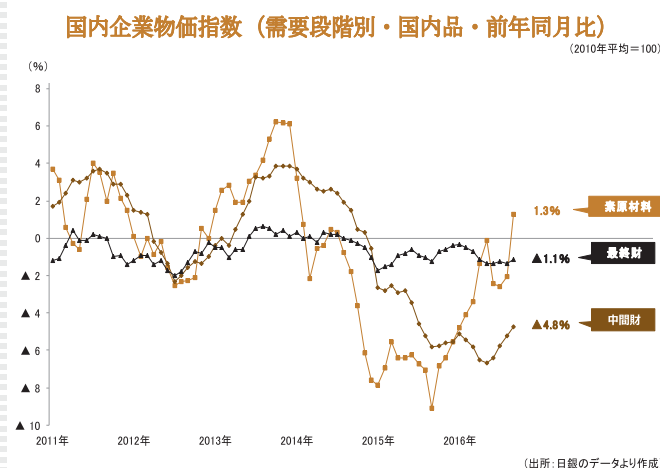
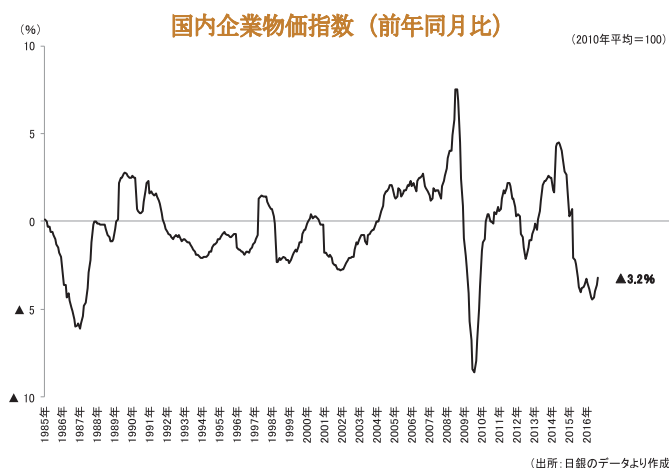
【目次】 □ 焦点 使うのはどちらも人間。「デュアルユース」技術 → 2P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2016年9月の企業物価指数は3.2%下落、マイナス幅は4ヶ月連続縮小

日銀が発表した2016年9月の企業間で取引されるモノの価格動向を示す国内企業物価指数（速報値、2010年平均=100）は、前年同月比3.2%下落の98.8となった。18ヶ月連続で前年同月の水準を下回ったが、マイナス幅は4ヶ月連続して縮小しており、下げ止まりの兆しもみられる。原油安や円高進行が一服したことなどが背景。日銀では、国内の需給に大きな変化はなく、国際市況や季節性による値動きが中心だったとしている。

品目別にみると、最も下落幅が大きかったのは石油・石炭製品の前年同月比13.3%下落で、次いで非鉄金属が同12.4%下落した。一方、業務用機器は同1.9%上昇、製材・木製品が同0.6%上昇となった。

需要段階別では、素原材料（国内品）が8月の前年同月比2.1%下落から同1.3%の上昇に転じた。中間財（同）は同4.8%下落、最終財（同）は同1.1%下落となった。



## 焦点

## 使うのはどちらも人間。「デュアルユース」技術



昨年10月に装備品の効率的な調達・管理や技術開発などを目的に、防衛省の外局として発足した防衛装備庁では、装備品への適用面から着目される大学・研究機関・民間企業などの技術研究を育成するための競争的資金制度である「安全保障技術研究推進制度」を平成27年度から開始している。防衛技術に適用可能な技術や概念が様々な領域で創出され、防衛省が研究対象とすべき分野が拡大する中、外部の研究者から優れた研究提案を募集し研究の委託を行うことで、環境の変化に対応していこうとするものだ。

予算額は平成27年度が約2.6億円、平成28年度は新規・継続分の合計額として5.2億円となっている。採択された研究には1件あたり最大3,000万円／年の研究費（直接経費）が支払われる。（研究費は助成的性格を持つ補助金等とは異なり、委託費として通常は研究終了後の支払い。）

この制度で対象となるのは、防衛装備品そのものの研究開発ではなく、あくまで将来装備品に適用できる可能性のある萌芽的な技術とされ、また研究成果の公開を原則としており、採択された研究課題は

同庁のウェブサイトで閲覧することも可能である。研究成果の最大活用の観点から、得られた成果は将来の防衛省における研究開発で活用されるだけでなく、広く民生分野でも活用されることが期待されるという。

このように、防衛（諸外国では軍事：以下一般論では軍事と書きます）と民生の両方に活用することのできる技術は「デュアルユース」という言葉で呼ばれるようになってきた。

軍事・民生双方の技術転用は珍しい事ではない。カーナビやスマートフォンの位置情報アプリなどで身近な存在になっているGPS（全地球測位システム）は、米国が軍事用に打ち上げた衛星を使って測位を行っており、元々軍事用のシステムを民生的用途でも利用できるように解放しているものだ。また、世界初のコンピューターENIAC（エニアク）は弾道の計算をするために開発が始まったものであったし、ティッシュペーパーも第一次世界大戦中に脱脂綿の代用品として開発され、ガスマスクのフィルターにも使用されていたが、戦後に過剰に余った在庫が“メイク落とし用”として販売され、今では日用品として広く普及している。このように軍事目的で開発された技術が民生で利用されるのを「スピノフ」という。

逆に民生の技術が軍事に用いられることを「スピノン」といい、最たる例はライト兄弟が開発した飛行機であろう。勿論民生でも旅客機・輸送機などが現在のグローバル化するインフラを支えているが、軍事目的でも偵察から戦闘・爆撃・輸送まで幅広い目的の機種が、飛行機の登場から間もなく研究開発されてきた。また、液晶ディスプレイも現在では陸海空問わず幅広い機器に用いられている。

ノーベル賞で有名なアルフレッド・ノーベルは、ダイナマイトの発明などで巨万の富を築いた発明家であり実業家であった。雷管による爆発のコントロールは土木工事や採掘の現場で安全性を向上させたが、同時に軍事目的でも使用された。

一説には、ノーベルにとってダイナマイトが軍事目的で利用されることは想定内で、破壊力の大きな兵器が使われることで、それが戦争の抑止力に働くことを期待したといわれている。だが兄が死去した際、ノーベルが死亡したと勘違いした新聞に「死の商人、死す」と見出しが躍った。このことでノーベルは自信の死後の評価を気にするようになり、遺産の大部分をあてた文学や平和を含む賞の創設について遺言状を記し、平和と発展への自分の思いについて将来、死亡記事を書く記者が疑いを持つ余地がないようにしようとしたのだとの見解もある。今となってはノーベルの本当の胸の内を知ることは難しいわけであるが、彼の発明は「デュアルユース」の典型と言えるであろう。

なお余談だが、日本の陸上自衛隊でも採用されている110mm個人携帯対戦車弾（パンツァーファウスト3）は、ノーベルが欧州各地で創業した会社の後継の1つ、ドイツのダイナマイト・ノーベル社が製造している。

ドローンとは本来、軍事用の無人の飛行体や車両として研究開発されてきたものであるが、民生にスピノフした小型無人のマルチコプターは国内でも狭義の「ドローン」として一般に認識されており、

（規制についての議論もあるが）防災や宅配など様々な分野での活用が今後期待されている。ホビー向けなどの商用タイプは家電量販店やネット通販で手に入れることが可能だ。

そんな中、過激派組織IS（イスラミックステート）が商用タイプのドローンを改造し、偵察や爆弾投下などに使用し始めていることが先月報じられた。AP通信によればイラク北部のクルド人兵士やフランス軍部隊で改造ドローンの攻撃による死傷者が出たという。民生に転用され容易に入手可能になった技術が、使用者の意図により再び牙をむくこともある。

前述の「安全保障技術研究推進制度」であるが平成27年度には109件の応募があり9件の研究課題が採択された。次ぐ平成28年の応募は44件と減少したが、新規に10件が採択されている。その研究課題は、船体や水中移動体の摩擦抵抗低減や水中無線通信、有毒ガス吸着シート、高出力レーザー、光を完全に吸収する特殊な表面の実現、手のひらサイズのメッシュロボットによる触覚／力覚提示システムなど様々である。上記を見て「デュアルユース」としてどのような用途が思い浮かんだであろうか。題名で大体見当がつくものから、やや想像力が必要になりそうなものまでである。

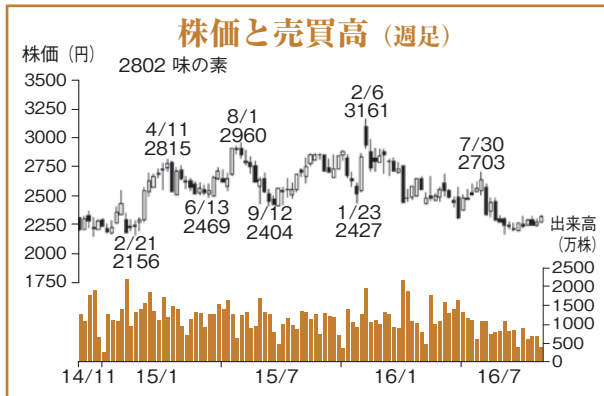
近年発達するロボット技術も、民生において自走ロボットは農業で、筋力・運動を補助するパワードスーツは障がいや介護補助での活用が期待されているが、軍事目的の研究も同様に行われているなど、科学技術の進展により、民生と軍事における技術の境界線は曖昧になりつつある。今後新たに生まれる先端技術の多くにはデュアルユースの要素が含まれるものと考えられ、また現在すでに身の回りに存在する、ありふれた技術も応用次第で同様のことがいえるであろう。

デュアルユース技術に関しては今後、様々な立場からの議論が交わされることになると考えられ、その動向が注目される。



参考  
銘柄

# 味の素 2802



- 発行済株式数 571,863千株
- 株価(2016/10/26) 2,322.5円
- E P S 89.08円
- P E R ( 連 ) 26.1倍
- 高値(2016/2/1) 3,161.0円
- 安値(2016/8/31) 2,165.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	1,006,630	74,519	82,808	46,495	78.54	24.00
16/3	1,185,980	91,045	94,333	63,592	108.14	28.00
17/3予	1,186,000	91,000	91,600	51,000	89.08	30.00

◇世界一のアミノ酸メーカー

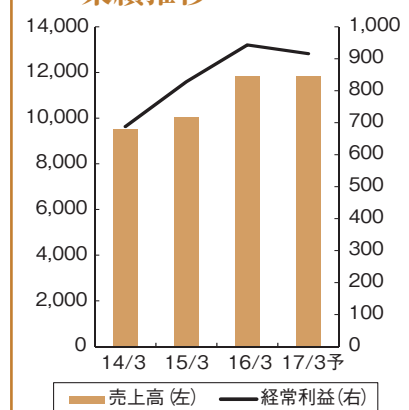
同社は世界一のアミノ酸メーカーとして高品質のアミノ酸の独創的な製法・利用法の開発を通じて事業領域を拡大し、国内外で食品事業を軸にライフサポート事業、ヘルスケア事業を展開しており、グローバル健康貢献企業グループの実現を目指している。

食品事業においては、国内外の有力企業との提携やM&Aを通じて、1909年にうま味調味料「味の素」を発売以降、油脂(発売 1935年)、コンソメ(同 1962年)、スープ(同 1964年)、マヨネーズ(同 1968年)、冷凍食品(同 1972年)、コーヒー(同 1973年)、乳製品(同 1980年)と積極的に事業領域を拡大してきた。日本食品事業の強みは、100年以上にわたって築かれたブランド力や商品開発力、マーケティング力である一方、海外食品事業における強みは、グローバルな開発・生産・販売体制や海外事業インフラなどにある。

ライフサポート(動植物栄養・高機能素材)事業では、飼料用アミノ酸のリジンやスレオニンをはじめとする動物栄養事業が主力となっており、世界6ヶ国に生産・販売拠点を持ち、高品質な飼料用アミノ酸の安定供給と地域に密着したカスタマーサービスを行っている。世界トップレベルの発酵技術に加え、安全性の高い素材開発力と配合評価技術を持っていることなどが同事業の強みである。

ヘルスケア(医薬・先端医療・健康栄養)事業の強みは、安定供給力やアミノ酸の機能に関する豊富な知見と研究技術などにある。再生医療事業にも参画しており、2014年には、京都大学iPS細胞研究所と共同で、再生医療を想定した動物・ヒト由来の成分を含まないより安全性の高いiPS/ES細胞用の培地(細胞が必要とするアミノ酸、糖、糖質、ビタミン、ミネラルに成長因子などをバランスよく含む栄養液)の開発に成功した。

業績推移 (連結、単位: 億円)




 参考  
銘柄

## 日本電信電話 9432

- 発行済株式数 2,096,394千株
- 株価(2016/10/26) 4,725円
- P E R ( 連 ) 13.0倍

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	11,095,317	1,084,566	1,066,629	518,066	236.85	90.00
16/3	11,540,997	1,348,149	1,329,259	737,738	350.34	110.00
17/3予	11,450,000	1,430,000	1,410,000	750,000	363.00	120.00

### ◇グローバル企業への転換を目指す

同社は通信事業大手で、地域通信事業を手掛けるNTT東日本やNTT西日本、長距離・国際通信事業を手掛けるNTTコミュニケーションズ、移動通信事業を手掛けるNTTドコモ、国内外におけるシステムインテグレーションなどを手掛けるNTTデータ等を傘下に有する。同社は196の国・地域でサービスを提供、海外勤務は全従業員の約34%を占め、グローバル企業への転換を目指しており、IoT(モノのインターネット)やAI(人口知能)への取り組みのほか、セキュリティ関連事業の強化にも注力している。また、株主還元にも積極的な姿勢を示している。

同社の強みは顧客ニーズに対して、フルスタック(クラウドサービスに関連するICTインフラからアプリケーションまでの幅広い分野でのサービス提供力)及びフルライフサイクル(顧客がクラウドに移行する際のコンサルティングからシステム構築、保守に至るまでの対応力)での提供力を有するオールラウンドプレイヤーという点にある。

国内のネットワーク事業では、設備投資の効率化や構造改革によるコスト削減を強力に進めており、収益力アップにつながっているとみられる。

一方、海外においては、M&Aや事業提携を推進し、海外売上高を引き上げる計画で、2018年3月期には海外での売上高220億ドル(2016年3月期:156億ドル)、営業利益15億ドル(同:7億ドル)を数値目標として掲げている。

## GLP投資法人 3281

- 発行済口数 2,853,078口
- 株価(2016/10/26) 131,100円
- P E R 30.2倍

### ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/8	12,278	6,328	5,252	5,250	2,024	2,024
17/2予	14,015	7,388	6,201	6,200	2,174	2,173
17/8予	14,077	7,288	6,098	6,097	2,137	2,137

### ◇GLPグループの物流施設特化型REIT

世界有数の規模を誇る先進的物流施設プロバイダーであるGLPグループ(グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド及びそのグループ会社)をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象を物流施設に特化する。2016年9月1日現在の保有物件は63件、取得総額4,428億円で、地域別では関東圏が66%、関西圏が19%、その他が16%である。

2017年2月期および2017年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,173円、2,137円となる見通しである。

## ファイナンスメモ

2016年10月27日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
1438	名2	岐阜造園	400,000	-	60,000	10/14-10/21	11/1
3548	東1	パロックジャパンリミテッド	4,200,000	7,789,800	1,786,900	10/17-10/21	11/1
3267	東マ	フィル・カンパニー	200,000	100,000	45,000	11/1-11/8	11/18
6537	東マ・福証	WASHハウス	620,000	492,500	166,800	11/4-11/10	11/22
3550	東マ	スタジオアタオ	51,000	610,000	66,100	11/11-11/17	11/29
3967	東マ	エルテス	150,000	66,100	32,400	11/10-11/16	11/29
5704	東マ	JMC	970,000	30,000	150,000	11/10-11/16	11/29

### 新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
9282	東証	いちごグリーンインフラ投資法人	47,180	-	3,000	11/14-11/18	12/1

### 株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3385	東1	薬王堂	2016/11/30	1→3
6093	東1	エスコー・エージェント・ジャパン	2016/11/30	1→2
6196	東マ	ストライク	2016/11/30	1→3
9830	東1	トラスコ中山	2016/12/31	1→2
4307	東1	野村総合研究所	2016/12/31	1→1.1

### 株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
3524	東1	日東製網	2016/11/1	10→1
6505	東1	東洋電機製造	2016/12/1	5→1
1954	東1	日本工営	2017/1/1	5→1
7308	名2	ツノダ	2017/1/1	10→1
8928	東1	穴吹興産	2017/1/1	10→1
9361	東2	伏木海陸運送	2017/1/1	5→1
8057	東1	内田洋行	2017/1/21	5→1

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	1.1058%
50万円超・100万円以下の場合	1.0767%
100万円超・300万円以下の場合	0.8148%
300万円超・500万円以下の場合	0.7663%
500万円超・1,000万円以下の場合	0.6402%
1,000万円超・3,000万円以下の場合	0.5044%
3,000万円超・5,000万円以下の場合	0.2522%
5,000万円超・1億円以下の場合	0.0873%
1億円超の場合	0.0776%

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の1.1058%	+	145円
約定代金の1.0767%	+	2,764円
約定代金の0.8148%	+	4,219円
約定代金の0.7663%	+	10,524円
約定代金の0.6402%	+	24,104円
約定代金の0.5044%	+	99,764円
約定代金の0.2522%	+	182,214円
約定代金の0.0873%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー  
(HSBC Bank plc)

## メキシコ・ペソ建社債

2024年11月29日満期(8年債)



利率/年(課税前)

6.15%

メキシコ・ペソ建の表面利率

(注)メキシコ・ペソ額面金額に対して上記利率を乗じるメキシコ・ペソ払い、年2回払い。

売出期間

2016年11月1日(火)  
~11月28日(月)

売出要項

発行体 ▶ エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー

利率 ▶ 年 6.15% (メキシコ・ペソベース課税前)

売出価格 ▶ 額面金額の 100.00%

お申込単位 ▶ 額面 50,000 メキシコ・ペソ以上、  
10,000 メキシコ・ペソ単位

売出期間 ▶ 2016年11月1日~2016年11月28日

発行日 ▶ 2016年11月29日

受渡日 ▶ 2016年11月30日

償還日 ▶ 2024年11月29日

利払日 ▶ 毎年5月29日および11月29日(年2回)

(ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面  
あたり 305.79 メキシコ・ペソ)

初回利払日 ▶ 2017年5月29日

最終利払日 ▶ 2024年11月29日

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315% (所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年11月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。